



デザインのイメージ
岩手山・チャグチャグ馬コ・の里・滝の沢

たきざわ市議会だより

開かれた議会 市民とともに歩む議会 行動する議会

第1号

平成26年5月5日
編集：広聴広報常任委員会

〒020-0692 岩手県滝沢市中鶴飼55 TEL.019-684-2111 FAX.019-684-4195 <http://www.city.takizawa.iwate.jp/> E-mail:gikai@city.takizawa.iwate.jp

たきざわ市議会だより 発刊に寄せて

滝沢市議会議長 黒沢 明夫



明治22年4月1日に村制が施行されて以来、これまで先人たちが築き上げてきた滝沢村は、本年1月1日に124年の歴史に幕を閉じ、滝沢市として新たなスタートを切りました。

これからの滝沢市は、今まで育まれてきたこの豊かな自然や地理的な利便性を活かしながら、市民の豊かな個性を伸ばし、市民が幸せを実感できる市でなければならぬと考えます。

議会といたしましては、議会基本条例を軸とした議会運営に努め、滝沢市に住んでよかったと思っていただけける様な、そして幸せを実感できる滝沢市をめざして、今後ともまい進して参る所存であります。

具体的には、「開かれた議会」「市民とともに歩む議会」「行動する議会」を掲げ、市民の皆さんと情報を共有し、課題の解決に向けてともに考え、行動して参ります。その1つとして通算202号まで発行いたしました「議会の情報たきざわ」も、市制移行を契機としてより一層市民の皆さんに親しんでいただけるよう、装いも新たに「たきざわ市議会だより」として今後はお届けして参ります。

今まで以上に見やすく、わかりやすい紙面内容をめざして参りますので、本誌をきっかけとして市政により関心をもつていただき、市政参加の推進、ひいては住民自治日本一への一助となります。すなわち幸いであります。

結びに、これまで議会の運営に対し多大なご尽力とご協力をいただきました関係者の皆様方に厚く御礼を申し上げます。「たきざわ市議会だより」第1号発刊の挨拶といたします。



市民とともに歩む議会

開かれた議会

行動する議会

滝沢村議会記念誌『続・水の系譜』のご紹介



滝沢村から滝沢市へと移行したことにより、議会も市議会へと移行いたしました。

平成10年12月に、滝沢村議会では滝沢村議会記念誌「水の系譜」を期間として記録し

を発行しましたが、今回の市制移行にあたり、その後の記録を残すため「続・水の系譜」を新たに発行しました。

また「水の系譜」と「続・水の系譜」両方をPDF形式で見ることができ、付録(CD-ROM)付ですので、ぜひ一度ご覧ください。

※「続・水の系譜」は、市内の公共施設等でご覧いただけます。



写真募集

あなたも議会広報に写真を載せてみませんか？テーマは「滝沢らしさ」です。



- 応募上の注意
- カラープリントでもデジタルデータでも可とします。
- 応募いただいたあと、議会だより紙面上にて随時掲載します。
- 被写体の肖像権侵害等の責任は負いかねます。
- 万一、第三者との紛争が生じた際は、応募者自身の責任と費用負担によって解決していただきます。
- 応募先は滝沢市議会事務局まで

- 応募作品は、題名、氏名、住所、電話番号、撮影年月日、撮影場所等を記入し、必ず作品に貼付してください。
- 応募作品は、滝沢市内で撮影したものや、滝沢市に関連のあるものとしていただきます。
- 作品は未発表の物に限ります。
- 応募作品は、滝沢市内で撮影したものや、滝沢市に関連のあるものとしていただきます。

総予算 286 億 9000 万円

一般会計 172 億 4000 万円
 特別会計 100 億 9000 万円
 水道事業会計 13 億 6000 万円 (前年度比 20 億 9000 万円 増)

※千万円単位にしています。

予算決算常任委員会報告書

委員長 角掛 邦彦

平成 26 年 3 月 10 日、12 日、13 日、14 日、17 日、18 日、19 日、20 日の 8 日間にわたる審査を行いました。

審査に当たりましては、市長をはじめ、教育長並びに各部課長等の出席のもと、各委員と当局との協力を頂き、慎重かつ迅速に審査しました。

その結果、議案第 1 号「平成 26 年度滝沢市一般会計予算」から、議案第 9 号「平成 26 年度滝沢市水道事業会計予算」までの 9 件の議案について、いずれも原案のとおり可決すべしものと決した次第であります。

今回から初めての試みとして、常任委員会を中心として 3 つの専門委員会を設置し、予備調査を含め 11 日間という日程の中に各部署執行委員会などの審査を行なう、新たな取り組みの中で審査を行いました。

各会計とも原案のとおり可決すべしものと決定したところでありますが、市長をはじめ執行機関における見極めならず市民の声や審査の過程でなされた論議意見などを真摯に受け止め、滝沢市の行政運営にあたっていただくことを望みます。

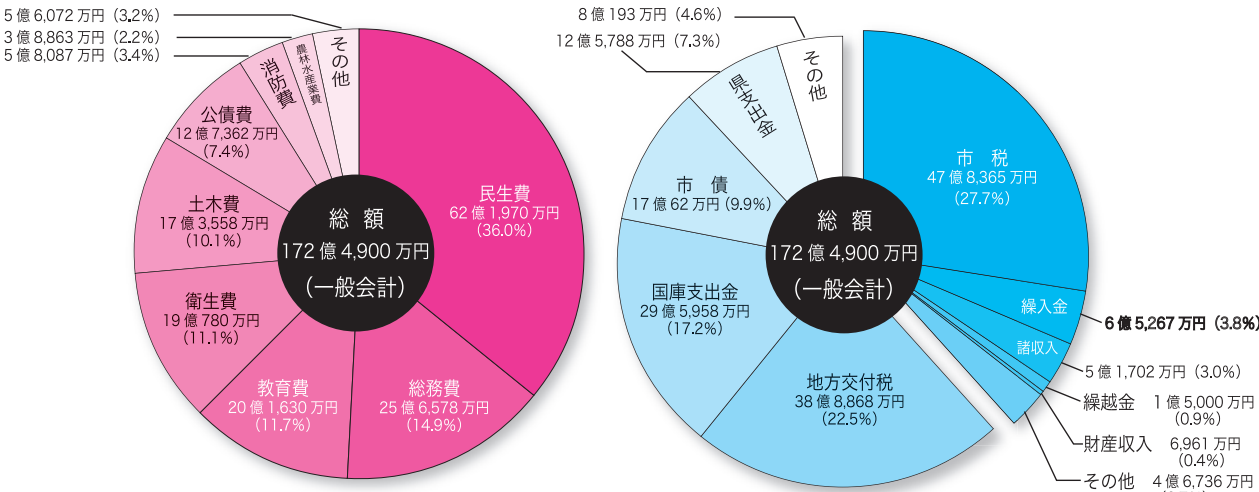
26 年度予算審査

予算決算常任委員会は、3 月 10 日から 20 日まで開かれ、一般会計をはじめとする全 10 会計を慎重に審議し、すべて可決されました。26 年度の当初予算は、総額 286 億 9000 万円です。これは、25 年度と比較して、7.9%伸びています。一般会計は、総額 172 億 4000 万円で、25 年度と比較して 9.7%増加しています。主に、生活保護の経費や、防災行政無線の更新経費などによるものです。

主な事業(抜粋) ■新設校整備事業 ■総合公園陸上競技場改修事業 ■生活保護事業 ■交流拠点複合施設整備事業 ■防災行政無線施設更新事業 ■庁舎等改修事業 ■賦課徴収システム更新事業

結ぶに、審査にあられた各専門委員長をはじめとする各委員、並びに説明員として出席いただいた市長をはじめ、執行機関の皆様も多大なるご協力に厚く御礼を申し上げ、予算決算常任委員会の報告といたします。

26 年度一般会計



歳入の内訳

市税	住民が納める税金
雑収入	学校給食費や預金利息など
繰越金	前年度から繰り越されたお金
財産収入	土地や建物の貸し付け収入など
その他	保育料や使用料・手数料など
地方交付税	自治体運営の均衡を保つため国から配分される金額
国庫支出金	事業に対しての国からの補助など
市債	自治体の財源不足を補うための借金
県支出金	事業に対しての県からの補助など
その他	国から譲与(配分)されるお金など

歳出の内訳

民生費	障がい福祉、児童福祉、高齢者福祉、福祉医療、国民年金などの事業に要する経費
総務費	人事、企画、財政、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない経費
衛生費	成人老人保健、母子保健、ごみ処理、公害対策などの事業に要する経費
土木費	道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
教育費	学習教育、生涯学習、文化スポーツ振興などの事業に要する経費
公債費	村債(村の借金)を返済するお金
消防費	消防団員による消防や救急活動などの経費
農林水産業費	農林業の振興と農道や林道整備などの経費
その他	議会費や労働費、商工費、災害復旧費など

第 1 専門委員会報告書

委員長 武田 猛寛

平成 26 年 3 月 10 日、12 日、13 日の 3 日間にわたり審査しました。

審査の中で、「庁舎等改修事業」において、窓口配置の具体的な改善内容や、相談者が障がい者への配慮について、また、「総合公園陸上競技場改修事業」において、改修の時期や改修後の維持管理等について質疑されました。

執行機関からは、窓口の配置や看板の見直しウィンドウ

第 2 専門委員会報告書

委員長 日向 清一

平成 26 年 3 月 13 日、14 日の 2 日間にわたり審査しました。

執行機関からは、「キットの活用事例はあり、更新のフォローについては民生委員の活動の中や、地域の急医療情報キット配布事業」においてキットが活用されているが、更新のフォローをしっかりとすべきと考えるが、「また、「滝沢相の沢温泉管理運営事業」において、施設・設備のトラブルが続いており廃止も含め根本的な見直しが必要と考えらるが」などの質疑がされました。

また、「環境基本計画推進事業」については、「観光の増設、及びタイや編成や体験した小学生たちは農業の苦労を述べており、教育の面からも大切なものと考えていくという答弁がありました。

第 3 専門委員会報告書

委員長 高橋 盛佳

平成 26 年 3 月 17 日、18 日の 2 日間にわたり審査しました。

審査の中で、「右手県立大学周辺産業集積整備事業」において、県との連携はなされているのか、産学官の成果である地域 ICT 活用事業との関わりと期待された成果が果たしたのか、また「JR 小岩井駅活性化事業」において、地域住民が期待している事業の具体的な内容が「」などの質疑がされました。

進捗状況

△推進事業において「観光農業の考え」の質問には、体験した小学生たちは農業の苦労を述べ、教育の面からも大切なものと考えていくという答弁がありました。

△推進事業において「観光農業の考え」の質問には、体験した小学生たちは農業の苦労を述べ、教育の面からも大切なものと考えていくという答弁がありました。

26 年度の 3 つの重点政策の取組内容

滝沢ブランドの創出

- 物産振興事業 273 万円
 - 馬資源の減少に歯とめをかけ、馬産地岩手の馬事文化の保存・観光に訪れた方がいつでも馬に親しむ機会をもつことができる、チャグチャグ馬コの里滝沢の形成をめざします。
- 観光資源のブランド化を促進し、市内の農水産物のブランディングや加工、販路拡大に取り組む地域経済の活性化を図ります。
- 滝沢市特産開発事業 84.8 万円
 - 観光資源のブランド化を促進し、市内の農水産物のブランディングや加工、販路拡大に取り組む地域経済の活性化を図ります。
- 交流拠点複合施設整備事業 11,069 万円
 - 交流拠点複合施設等を建設し(保健福祉の向上、生涯学習推進、地域活動支援、滝沢ブランド発信、地域防災強化)に寄与します。
 - 地域自治活動事業 36,283 万円
 - 市民自治の推進をめぐり、自治会連合会で協議した内容の情報共有を図りながら、単位自治体活動の支援を行います。
 - 重点政策推進事業、ゼロ予算事業

若者が意欲を持って活動できるよう支援します

- 家族と地位の絆の醸成
 - 市内に立地する各大学が持つそれぞれの専門性を生かし、市が直面する課題解決への取り組み、または潜在的課題の掘り起こしを行い、その解消に努めます。また、大学の市内での積極的活動を誘導します。
 - 若者の雇用機会の創出
- 産業界雇用創造センター整備事業、ゼロ予算事業
 - 市の農業、食品関連型造業の活性化を図るために、第一次、第二次、第三次の各産業界における情報の相互交流による連携強化によって、新たな付加価値を生み出す第六次産業化を図ります。
 - 企業誘致事業 489 万円
 - 市内における雇用の場を十分に踏まえて、最後の仕上げに取り組みられるよう進言する。
 - 最後に、今まさに東日本大震災の復興工事が始

環境を考え、健康を実感できる食育を推進します

- 環境と調和した食料生産
 - 担い手育成経営基盤強化支援事業 227 万円
 - 経営感覚に優れた効率かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することを目的とします。意欲と誇りを持つて農業経営の改善・発展に取り組む農業者が
 - 環境保全対策事業 751 万円
 - 自動車騒音の常時監視、各種環境調査を実施することにより、市内の環境の実態を把握すると共に、変化の状況を見極め、その状況により環境汚染の予防対策等を適時に講じます。
 - 食育推進事業 99 万円
 - 健全な食生活を実践することが出来る人間の育成を図るための食育推進が重要であり、市民とともに食育の課題や目標を共有しながら、市民と協働して食育を推進します。
 - 食の安全に向けた住民理解
 - 食の安全に向けた住民理解
 - 学校給食事業 40,219 万円

健康な食生活を推進します

- 健康な食生活を推進
 - 健全な食生活を実践することが出来る人間の育成を図るための食育推進が重要であり、市民とともに食育の課題や目標を共有しながら、市民と協働して食育を推進します。
- 食の安全に向けた住民理解
 - 食の安全に向けた住民理解
- 学校給食事業 40,219 万円

大規模公共施設整備調査特別委員会 調査活動報告

- 調査事項 大規模な公共施設(仮称 滝沢村交流拠点複合施設)について、必要な事項を調査することについて
- 出席委員 委員長・長内信平、副委員長・相原孝彦、委員 武田哲、佐藤澄子、高橋寿、齊藤健一
- 調査日/25 年 12 月 9 日(月)、26 年 1 月 27 日(月)、3 月 14 日(金)

新設小学校について

小学校の新設に向けて、関門であった敷地の用地買収が全て終了したことは、地権者の協力と関係者の努力によるもので、感謝を申し上げます。

学区内の住民が待望した新設校の校名が、滝沢中央小学校と決定し、まさに新市に相応しい立派な校名である。その過程では、公募が採用され、最終的に決定したもので、妥当であるが、地域住民との考えに温度差が生じたこと、この考えに留意されたこと、今後の実施計画に生かされるべく努力と工夫を促したい。

本特別委員会は、今回をもって調査を終了しますが、これまでの調査の過程で、今までの調査の過程で、敷地造成整備や校舎建築に対するあり方と

考慮し、新設に至る経緯と学区内の住民の意向

総務教育常任委員会 調査活動報告

- 調査事項 学校給食の外部委託について
- 調査場所 遠野市総合食育センター
- 出席委員 委員長・武田猛寛、委員・川原清、山谷仁、長内信平、佐藤澄子、高橋寿
- 調査日/25 年 12 月 24 日(火)

学校給食の外部委託について

本市教育委員会は、26 年度から学校給食の外部委託をすることを準備を進めている。本市が委託する業者と既に業務委託契約し調理・配送等を実施している「遠野市総合食育センター」について、委託導入の経緯や、施設の大規模化のため「遠野市総合食育センター」を整備するにあたり、その影響により建築費が高騰する中で、めざす原点を忘れず、再生可能エネルギーを駆使した最高の傑作を建設して、学区内の住民待望の滝沢中央小学校の開校をめざして欲しいものである。

環境を考え、健康を実感できる食育を推進します

- 環境と調和した食料生産
 - 担い手育成経営基盤強化支援事業 227 万円
 - 経営感覚に優れた効率かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することを目的とします。意欲と誇りを持つて農業経営の改善・発展に取り組む農業者が
 - 環境保全対策事業 751 万円
 - 自動車騒音の常時監視、各種環境調査を実施することにより、市内の環境の実態を把握すると共に、変化の状況を見極め、その状況により環境汚染の予防対策等を適時に講じます。
 - 食育推進事業 99 万円
 - 健全な食生活を実践することが出来る人間の育成を図るための食育推進が重要であり、市民とともに食育の課題や目標を共有しながら、市民と協働して食育を推進します。
 - 食の安全に向けた住民理解
 - 食の安全に向けた住民理解
 - 学校給食事業 40,219 万円

食の安全への取り組み

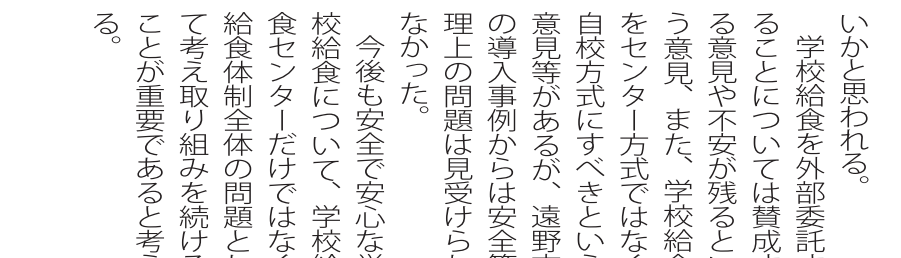
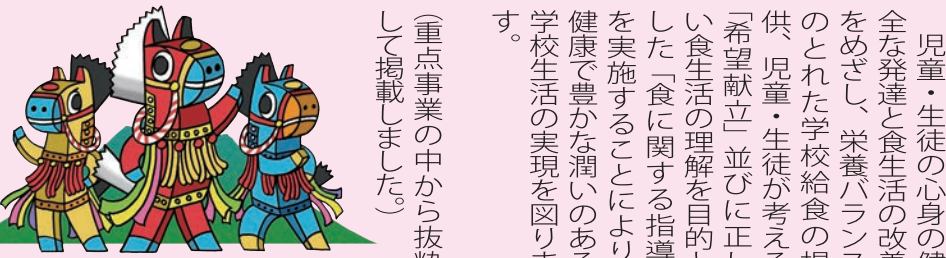
食の安全への取り組みについては、文部科学省から「80 万円」が、これからの実を結ぶのではな

食の安全への取り組みについては、文部科学省から「80 万円」が、これからの実を結ぶのではな

いかと思われ。

学校給食を外部委託することについては賛成する意見や不安が残るという意見、また、学校給食をセンター方式ではなく自校方式にすべきという意見等があるが、遠野市の導入事例からは安全管理上の問題は見受けられなかった。

今後も安全で安心な学校給食について、学校給食センターだけではなく給食体制全体の問題として考え取り組みを続けることが重要であると考え



Q 滝沢市をどう導き、どのように新市を構築するか

A 「市民主体」による地域づくりにより実現



一新会
長内信平 議員

Q 市長施政方針について滝沢市をどう導き、どのように新市を構築するか。

A 大きく5つの理由で市制移行を進めてきました。

1. 身近な行政体制を拡充するため。
2. 超高齢社会への行政運営の充実。
3. 地域コミュニティを深めるため。
4. 自治能力向上のため。
5. 広域圏での役割と責任を果たすため。

市制移行の目的を確実に果たすため、「地域の力」を高め、団体自治の充実強化と併せて、市民に「任んで良かった」と思われる滝沢市を「市民主体」による地域づくりにより実現します。

Q 産業雇用創造センター開所に向けて進捗状況は。

A 施設内の配置が概ね決定します。産直部会、観光部会、レストラン部会に分かれ具体的な運営の方向性の検討に入ります。産直部会では、市内

Q 市内の組織力向上を図るには

A 内部評価による優良事務や改善に取り組み

Q 市民が納得し安心して暮らして行ける行政運営を推進するため、如何に組織力の向上を図るのか。

A 適正な行政運営を行うため、副市長をリーダーとした課長級職員による「内部評価」を実施し、優良事務や改善に取り組んでいます。

Q 市内の組織力向上を図るには

A 内部評価による優良事務や改善に取り組み

Q 市民が納得し安心して暮らして行ける行政運営を推進するため、如何に組織力の向上を図るのか。

A 国の財政なり、本市の今後計画される大事業など山積する課題を見るにつけ、気を緩めていられない状況にあります。

庁内の組織力向上を図るには内部評価による優良事務や改善に取り組むなど、基本的な方針について伺います。

Q 市民が「幸福感」を実感でき、自治につながる行動とは何かを、世代や場面に応じて検討しています。

A 市民が「幸福感」を実感でき、自治につながる行動とは何かを、世代や場面に応じて検討しています。

Q 市民が納得し安心して暮らして行ける行政運営を推進するため、如何に組織力の向上を図るのか。

A 国の財政なり、本市の今後計画される大事業など山積する課題を見るにつけ、気を緩めていられない状況にあります。

庁内の組織力向上を図るには内部評価による優良事務や改善に取り組むなど、基本的な方針について伺います。

Q 市民が「幸福感」を実感でき、自治につながる行動とは何かを、世代や場面に応じて検討しています。

A 市民が「幸福感」を実感でき、自治につながる行動とは何かを、世代や場面に応じて検討しています。



しののめ会
熊谷初男 議員

Q 27年からの見直しで介護保険料の改定はどのようになるか

A 現行制度では保険料の引き上げは避けて通れない

Q 第6期介護保険事業計画で保険料はどうなるのか。

A 国民健康保険の県への移行について、市としての対応は、

Q 26年度は基金残高が少なく、27年からの引き上げは避けられるか。

A 26年度は基金残高が少なく、27年からの引き上げは避けられ



日本共産党
武田猛見 議員

Q 27年からの見直しで介護保険料の改定はどのようになるか

A 現行制度では保険料の引き上げは避けて通れない

Q 第6期介護保険事業計画で保険料はどうなるのか。

A 国民健康保険の県への移行について、市としての対応は、

Q 26年度は基金残高が少なく、27年からの引き上げは避けられるか。

A 26年度は基金残高が少なく、27年からの引き上げは避けられ



Q 市長、二期八年での自己評価と課題は

A 市政施行の実現と市民生活のセイフティネットに特化

Q 5次総合計画後継基本計画については

A 「夢」「絆」「生きがい」のキーワードにより、公約であった交流拠点複合施設の建設が進んでいます。東日本大震災で「絆」による地域コミュニティの重要性をすべての市民が認識する結果になりました。

Q 自治基本条例は自治会の協力を得て住民自治の趣を置いた条例であると認識しています。

A 自治基本条例は自治会の協力を得て住民自治の趣を置いた条例であると認識しています。



春緑クラブ
角掛邦彦 議員

Q 地域社会計画の具体的な方向性と市民との協働は

A 「市民主体」「幸福感を育む環境づくり」「選ばれる滝沢市」「社会関係資本の醸成」

Q 学校不慮対応策の推進において未然防止と具体的対応は

A 「学校不適応の要因として、起立性調節障害などの病気に起因するものや、学校生活にかかるもの及び親子関係問題な

25年度滝沢村議会政務活動費

項目	会派議員名	春緑クラブ (4人)	しののめ会 (4人)	新志会 (3人)	一新会 (3人)	日本共産党 (2人)	柳村 一	相原孝彦	川原 清	斉藤健二	計
収入	政務調査費	720,000	720,000	540,000	540,000	360,000		180,000	180,000	180,000	3,420,000
	調査研究費	382,075	570,385	272,610	272,308					72,260	1,569,638
	研修費	235,575		145,272		66,890			81,480		529,217
	会議費										0
	資料作成費										0
	資料購入費	38,240	40,920	47,780	260,264	93,028		65,060	62,165	46,860	654,317
	広報費								22,945		22,945
支出内訳	事務費		420								420
	その他					6,600					6,600
	計	655,890	611,725	465,662	532,572	166,518	0	65,060	166,590	119,120	2,783,137
返還額	64,110	108,275	74,338	7,428	193,482	0	114,940	13,410	60,880	636,863	

※ 柳村一議員は、請求せず。

情報公開

政務活動費とは

調査研究活動をするために必要な経費の一部として議員1名に月額15,000円を交付しています。

Q 次期市長選挙への出馬の考えは

A 住民自治日本一に向け、出馬する

Q 市民館以外の指定管理施設への図書や簡易体育備品の整備の考え

A 市民の利便向上のために、図書や簡易体育備品を整備することは有効な手段の一つと考えています。今後も指定管理者と定期的に連絡会議と連携を図りながら、市民

Q 学校不適応対応策の推進において未然防止と具体的対応は

A 「学校不適応の要因として、起立性調節障害などの病気に起因するものや、学校生活にかかるもの及び親子関係問題な



新志会
高橋盛佳 議員



Q 市民館以外の指定管理施設への図書や簡易体育備品の整備の考え

A 市民の利便向上のために、図書や簡易体育備品を整備することは有効な手段の一つと考えています。今後も指定管理者と定期的に連絡会議と連携を図りながら、市民

Q 学校不適応対応策の推進において未然防止と具体的対応は

A 「学校不適応の要因として、起立性調節障害などの病気に起因するものや、学校生活にかかるもの及び親子関係問題な



Q 新設小学校計画の進み具合は
A 29年度4月開校予定 建設の計画は順調

Q 新設小学校計画の進み具合は
A 29年度4月開校予定 建設の計画は順調



一新会
 工藤勝則 議員

Q 新設小学校計画の進み具合は
A 29年度4月開校予定 建設の計画は順調

今年もやります！ 議会報告会

議会の活動などを市民の皆さんに報告する『議会報告会』を、ことしも開催します。

報告会では、議会からの報告のほか、皆さんから意見をいただき、今後の議会活動に反映してまいります。

5月から7月にかけて、市内の各地域にお邪魔させていただく予定です。どなたでも参加できますので、ぜひお気軽にご来場ください。

議会の活動などを市民の皆さんに報告する『議会報告会』を、ことしも開催します。

報告会では、議会からの報告のほか、皆さんから意見をいただき、今後の議会活動に反映してまいります。

5月から7月にかけて、市内の各地域にお邪魔させていただく予定です。どなたでも参加できますので、ぜひお気軽にご来場ください。

生活保護行政と就労支援は表裏一体で

生活保護 就労支援・給付制度の適正な運営をする

川原清 議員

全国的生活保護世帯は25年12月現在、159万世帯、受給者数は215万人余となっております。そこで質問します。

①本市の生活保護受給者数の実態を伺います。

②生活保護行政は最後の「駆け込み寺」でなければなりません、改善点について伺います。

③不正受給者への対応について伺います。

④生活保護行政で、受給希望者を窓口段階で追い返すと言っていますが、ある自治体でございました。本市ではそのような事をしないと約束をされています。

市の難病や特定疾患の患者数は

特定疾患の患者数は310人

武田哲 議員

難病等で日々の暮らしに不安を抱えている住民のためにも、難病

特定疾患の受付、相談業務を市で行うべきであると思えます。そこで次に



質 問 一 般

Q 市の難病や特定疾患の患者数は
A 特定疾患の患者数は310人

Q 市道建設計画の進み具合は
A 人道橋の建設は、市民参加型のワークショップを取り入れ整備計画を進め、開校に間に合うようにします。

Q 消防団員の年額報酬と出動手当の増額は
A 近隣市町村の動向を確認し検討

Q 生活保護、児童扶養手当の不正受給者への対応策は
A 生活保護開始時点での十分な説明やケースワーカーによる受給世帯への家庭訪問時の収入確認や生活実態の把握等により、不正受給の防止に努めています。

Q 介護保険の見直しでサービスはどうなる
A 持続性につながる予防事業を推進する

Q 市内全体の公共交通ネットワークの考えは
A バス事業者等と協議しながら取り組む

Q 全国的に活用される「ふるさと納税」を積極的にPRし、併せて滝沢市の特産品を提供するとともにブランド化を図るべきと考えらるか
A 滝沢市においても昨年度を超えるふるさと納税額を頂いており、現

Q 全国的に活用される「ふるさと納税」を積極的にPRし、併せて滝沢市の特産品を提供するとともにブランド化を図るべきと考えらるか
A 滝沢市においても昨年度を超えるふるさと納税額を頂いており、現

Q 全国的に活用される「ふるさと納税」を積極的にPRし、併せて滝沢市の特産品を提供するとともにブランド化を図るべきと考えらるか
A 滝沢市においても昨年度を超えるふるさと納税額を頂いており、現

生活保護、児童扶養手当の不正受給者への対応策は

相原孝彦 議員

本市は県内の平均額を超えています。近隣市町村の動向を確認し検討

職報奨金の増額が明記された。26年4月1日以降に退職した団員に適用され、支給額は一律5万円引き上げられます。

年額報酬、出動手当は消防組織法により各市町村の条例で定めています。

本市は県内の平均額を超えています。近隣市町村の動向を確認し検討

議会にヒズバリ

柳村一 議員

地域のみでなく、議場にもっと足をのこす機会をいただきたい。軽に足を運んでいただくよう、身近なより開かれた議会をめざしてまいります。

滝沢市歌を整備して、市民に浸透させていきたいと思えます。事ある度に市民歌が歌われて始まる様子を思い浮かべます。大変望ましいのではないのでしょうか。旧滝沢市民歌の言葉を変えて市民歌としても良いと思えます。

市内全体の公共交通ネットワークの考えは

A バス事業者等と協議しながら取り組む

市内全体の公共交通ネットワークの形成については、鉄道とバスを中心に、自家用車や自転車と連携したパークアンドライドによる駅を拠点とした整備を進めます。

また市役所への連絡バスについては、現在整備が進められている交流拠点複合施設の開設に併せて、各地域と市役所及びバス網の整備に向けてバス事業者等と協議しながら取り組まします。

住民の協力を含む関係者の連携については、地

ふるさと納税をPRし 特産品を提供する考えは

A 納税者との関係を大切にPRし 特産品の提供は考えていません

山谷仁 議員

時点での納税額は28件14万3千円となっております。

納税者の使途希望1位は「岩手山、鞍掛山、春子谷地等の優れた自然環境の保全」となっています。

継続的な納税者もあり、関係を大切にPRします。

総合計画の見直しでは交流拠点複合施設整備に約41億円、滝沢中央小学校約33億円、スマートインターチェンジに約5億4千万円の事業費を見込んでいます。

特にも施設等の維持・補修費の投資などにより、今後は厳しい財政運営となります。

介護保険の見直しでサービスはどうなる

A 持続性につながる予防事業を推進する

桜井博義 議員

日本共産党

27年度から介護保険の第6期が始まり、これに呼応してサービスの大幅な見直しが行われる見込みです。

軽度の要支援の方には、民生委員の聴き取りや当事者からの聴き取り、現地調査等を行っています。

未然防止のため、認定請求時や毎年の現況届の際に児童扶養手当制度の内容や資格喪失事由等の説明を行っています。

要支援の認定者は何人見込んでいるか。市の対応策は

要支援の認定者は何人見込んでいるか。市の対応策は

介護保険の見直しでサービスはどうなる

A 持続性につながる予防事業を推進する

桜井博義 議員

日本共産党

改正は重度の待機者の解消を図る意図がありますが、特別な事情も考慮されることから実態に合わせた運用を図ります。

介護保険制度は老後の人権と尊厳を保障して家族の負担を軽減するための制度です。

したがって国、市としても人的、財政的にも責任を果たす必要がありますが、市長の考えは

制度、財政処置は全市市長会で要望し、持続性につながる予防事業を推進します。

特産品の提供については考えていません。

25年2月に出された滝沢市中期財政計画は複合交流施設、滝沢中央小学校、スマートインターチェンジ等の事業を抱えて、今後の財政運営は

議案の審査結果

全員賛成で議決した議案

◎1月会議 平成26年1月15日

平成25年 第20回滝沢 村議会定例会 議案第 9号	滝沢市自治基本条例を制定することについて
-------------------------------------	----------------------

◎2月会議 平成26年2月17日～18日

議案第 1号	平成25年度滝沢市一般会計補正予算（第7号）
発議第 1号	次期総合計画調査特別委員会設置に関する決議
発議第 2号	市長の専決処分事項の指定についての一部を改正することについて

◎3月会議 平成26年2月24日～平成26年3月24日

議案第 3号	平成26年度滝沢市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 4号	平成26年度滝沢市介護保険特別会計予算
議案第 5号	平成26年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計予算
議案第 6号	平成26年度滝沢市下水道事業特別会計予算
議案第 7号	平成26年度滝沢市農業集落排水事業特別会計予算
議案第 8号	平成26年度滝沢市簡易水道事業特別会計予算
議案第 9号	平成26年度滝沢市水道事業会計予算
議案第10号	平成25年度滝沢市一般会計補正予算（第8号）
議案第11号	平成25年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
議案第12号	平成25年度滝沢市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
議案第13号	平成25年度滝沢市介護保険特別会計補正予算（第4号）
議案第14号	平成25年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計補正予算（第3号）
議案第15号	平成25年度滝沢市・栗石介護認定審査会共同設置特別会計補正予算（第2号）
議案第16号	平成25年度滝沢市下水道事業特別会計補正予算（第4号）
議案第17号	平成25年度滝沢市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）
議案第18号	平成25年度滝沢市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）
議案第19号	平成25年度滝沢市水道事業会計補正予算（第4号）
議案第20号	滝沢市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を制定することについて

議案第21号	滝沢市指定介護予防支援事業者の指定に関する基準を定める条例を制定することについて
議案第22号	滝沢市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準を定める条例を制定することについて
議案第23号	滝沢市消防団条例の一部を改正することについて
議案第24号	滝沢市非常勤特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて
議案第25号	滝沢市常勤特別職の職員の給与に関する条例及び滝沢市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正することについて
議案第27号	滝沢市財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例の一部を改正することについて
議案第28号	滝沢市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の全部を改正することについて
議案第29号	滝沢市道路占用料徴収条例の一部を改正することについて
議案第30号	滝沢市旅費条例の一部を改正することについて
議案第31号	滝沢市下水道条例の一部を改正することについて
議案第32号	滝沢市立学校設置条例の一部を改正することについて
議案第33号	滝沢市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについて
議案第34号	滝沢市農業集落排水施設条例の一部を改正することについて
議案第35号	滝沢市公共下水道事業分担金条例の一部を改正することについて
議案第36号	滝沢市一般職の任期付職員の採用に関する条例の全部を改正することについて
議案第37号	滝沢市部設置条例の一部を改正することについて
議案第38号	滝沢市IPUイノベーションセンター設置条例の一部を改正することについて
議案第39号	滝沢市住民投票条例の一部を改正することについて
議案第40号	滝沢市地域の清潔の保持並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の施行に関する条例の一部を改正することについて
議案第41号	平成25年度（仮称）滝沢IPU第2イノベーションセンター建築工事請負変更契約の締結について
議案第43号	市道路線の廃止及び認定変更に関し議決を求めることについて
議案第44号	滝沢市青少年問題協議会設置条例の一部を改正することについて
議案第45号	平成25年度滝沢市一般会計補正予算（第9号）
議案第46号	財産の取得に関し議決を求めることについて
諮問第 1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
諮問第 2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
諮問第 3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
同意第 1号	滝沢市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

※議案第42号は撤回されました

賛否が分かれた議案

◎3月会議

投票結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	表決議員数	賛成票数	反対票数	
○賛成 × 反対 一欠席		柳村	相原	桜井	武田	斉藤	川原	佐藤	高橋	山谷	工藤	遠藤	長内	武田	熊谷	西村	佐藤	日向	角掛	高橋	黒沢	表決議員数	賛成票数	反対票数	
議案第 1号	平成26年度滝沢市一般会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	19	17	2
議案第 2号	平成26年度滝沢市国民健康保険特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	19	17	2
議案第26号	滝沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	19	17	2

※黒沢明夫議員は議長であるため採決には加わりません。



左から、高橋義行さん、滝田俊一さん、阿部江利子さん、熊谷昇さん、中道俊之事務局長

議会に関することは、なんでもこちらへ！
Mail gikai@city.takizawa/iwate.jp
TEL 016-684-2111(代表) FAX 019-684-4195

議会事務局の紹介
議会運営をサポートする
議会事務局員の紹介です。



通年議会（5月～7月）日程予定

6月19日（木）～20日（金）	市政に関する一般質問
6月26日（木）	議案上程
7月3日（木）	議案審議

1～3月議会の傍聴者 56名

～お知らせ～

- ホームページで「議会の情報たきざわ議会会議録」を見ることができます。
- ◎議場は市役所4階にあります。
- ◎日程、内容は予定であり、変更する場合があります。
- 問い合わせ：議会事務局／担当：熊谷・滝田（内412）